

平成21年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算をすべて認定いたします。一般会計は実質収支約29億円の黒字、単年度収支も黒字であり、実質収支比率3.1%、経常収支比率74%、各種財政指標からみても、品川区の財政は、健全性が維持されていると判断いたします。平成21年度は新たに策定された「品川区長期基本計画」のスタートの年であり、5つの都市像の実現に向け積極的な事業展開が計られたことを評価いたします。また景気の急激な悪化により地域経済や区民生活への影響が広がるなかで、平成21年1月に編成した補正予算に盛り込んだ緊急総合経済対策を平成21年度も引き続き積極的に進められたことを評価いたします。本特別委員会でも議論された問題として待機児解消策があげられます。我が会派は、幼児人口の将来予測等を考慮して区立認可保育園の新設によらずして定員拡大を計り待機児解消に努力したことを高く評価いたします。今後も引き続き定員の拡大、弾力化に努力すると共に新たな施策「保育ママ制度」の積極的な活用を期待しております。我が会派の政策提言が来年度予算に反映されますことを要望して意見表明とします。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は、平成21年度品川区の一般会計及び各特別会計決算について、一般会計は歳入歳出とも対前年比4.7%増、実質収支29億円の黒字、経常収支比率は74%、基金残高708億円強など、また各特別会計においても実質収支は黒字、連結収支としても財政の健全性を示し、事業においては地域振興基金が創設された他、全国初となるヒブワクチン予防接種助成の開始や特別養護老人ホームの新規整備が示されるなど、公明党提案の施策を含め、区民サービスの向上が一定図られたものと評価し、認定します。

決算審査において私どもは、保育園待機児童対策や健康づくり事業の抜本的改革、高齢者や子育て世帯等への住宅支援、文化・芸術振興を始め、認証保育所保育料の負担軽減策、妊婦健診でのH.T.L.V.ウイルス検査の実施、特別養護老人ホームでの医療行為の対応、放置自転車対策、区民住宅空室の解消、障がい者日常生活用具の拡充、障がい児の放課後支援、中小企業無利子融資制度とプレミアム商品券の継続、緑化推進での民間との協働、学力向上や特別支援など教育の充実など、生活に密着した課題を取り上げ今後の取り組みなどを求めました。サービス向上へ一層の努力を傾注されるよう要望し意見表明とします。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各会計決算に反対。老人保健会計決算に賛成します。以下、問題点を指摘します。

①認可保育園に48人も入れず、特養ホームは59人の待機者がいるのに、品川区はコストがかかる、広い土地が無いと増設しようとしません。区民税が払えないとの相談は8000件。国民健康保険料の滞納世帯に預貯金口座の差し押さえ120件。保険料が払えない高齢者に6ヶ月だけの短期証18件。700億円もの基金を貯め込みながら、区民生活に目を向けようとしぬい姿勢は容認できません。

②80億円の税金を投入した大崎駅西口中地区再開発はマンション販売が不振。南地区は権利変換が頓挫し、27億円の補助金を35億円に引き上げて破綻した再開発を推進。高級マンションより、国民年金でも入れる区営住宅、高齢者住宅、障害者住宅の建設に力を注ぐべきです。

③選択制が学校と地域の関係を壊し、学校施設でも格差が拡大。教育改革は見直し、子どもたち一人ひとりにゆき届いた教育へ「30人学級」を求めます。

④長期基本計画は「国際都市品川」を冠にした再開発がメイン。抜本的に見直し、認可保育園と特養ホーム建設の年次計画など区民のくらし支援優先に改善するよう求めます。

民主品川

民主品川は、二〇〇九(平成二十一年)年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の決算すべてを認定します。

この年は、区独自教員採用の初年度でした。区配置の全教員が、「学者」「役者」「医者」「保護者」「易者」の五つの顔に加え、「統率力」を持った「良先生」として子どもたちを導く体制整備と、都からの人事権移譲のとりくみに期待します。

インフルエンザ対策など、医師会の先生と協働で区民の健康を守るため、欠席児童情報の共有など、対応の強化を望みます。

幼保一体施設や認定こども園など、こどもの保育・教育にかかわる新しい動きがスタートしています。直面する待機児をめぐり課題に総合的にとりくむとともに、今後のこどもの状況や高齢者対策課題の増大をも見据えた、施策の展開を望みます。

長らく続いてきた道路事業などにおける陳情団型のしくみを見直し、国・都や他区との実務的な事務運営に努められたい。

品川区は、さまざまな指標で「財政の健全性」を高い水準で維持しています。それを支える区民税などの諸税、保育料・使料や健康保険料などの歳入確保に、今後も努められたい。

わが会派議員の諸提起がとりあげられることを期待します。

その一方で、日本や区内経済は異常な円高やエコ減税の廃止により衰退の道を歩み始め、中小零細企業の廃業や倒産が増えています。また年々個人所得は減少し区民生活は苦しい状況にあります。国民年金、国民健康保険、区民税の滞納者や、生活保護受給者や、医者に行けない患者は増えています。さらに障害者や高齢者など生活支援が必要なものも増えています。格差社会と言われ2極化が進む区民生活に對して、社会福祉の観点からも困っている区民に更なる支援を要望します。また講師を増員するなどして塾によって支えられる公教育の改善を要望します。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは平成21年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成21年度決算は引き続き健全財政を維持し多くの自治体が赤字に陥る中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約29億円の黒字、この他に約82億円を基金に積み上げられるなど、次年度にまわせた金額は約110億円にもなります。また大崎再開発、学校建設、高齢者福祉施設などの大事業を推進できる盤石な財政基盤を見ると、品川区政に不景気は感じられない決算でした。

国や都の情勢は今後も混乱すると予測され、制度変更も頻繁におきる可能性もあります。さらに地方分権を進め、地方から国を変える意気込みを持ち、勢力的に区政を担っていただいたことと考えます。

将来を見据えて区民の利益を最優先に考え、限られた財源を最大限に生かしていく政治姿勢が強く求められていくものと考えます。「小さな区役所、大きなサービス」この意味すること、長期的な展望を踏まえた視点で進めていただきたいと思います。

品川区議会 無所属の会

平成22年度品川区一般会計決算及び各特別会計決算全てに賛成いたします。歳入の特別区税は前年度比0.2%の微減、財政調整交付金では、前年度比12.5%減と大幅に減少し、健全財政を堅持していた品川区にも低迷する経済情勢が大きく影響を受けてきたと強く危機感を感じます。

健全財政を進めていくためにさらに行財政改革を推進していく必要があります。重要なことは無駄はないか、常に事業の見直しをしていくことだと考えます。緊急対策として、1. 緊急経済対策、2. 待機児解消、3. 高齢者の生活支援の推進を掲げています。その方針や事業展開について支持いたします。長期基本計画を進めていきながらも社会情勢を鑑み、迅速に対応する柔軟性を持って粛々と進めていただきたいと思います。

再開発の誘導で5年間に就学前児童は千五百人も増え、待機児解消の絶対数が不足しています。まちづくりと関連付けた総合的、抜本的な対策を求めます。また幼保一元化の「こども園」は担当者レベルの判断だけでなく、子どもの最善の利益を優先する議論が必要です。

在宅介護者支援は高齢者、障がいのある子どもそして精神の障がいのある方の家族も同様に必要としています。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を図ることを求めます。

品川・生活者 ネットワーク

一般会計および各特別会計の歳入歳出決算を認定します。区の財政収支は数年黒字を維持していますが、特別区交付金は前年度より51億円減少と景気低迷の影響は顕著です。

行政運営には公の役割を越えた施策は見直し「区民の最低限の生活維持に係るサービス提供」を優先する事を要望します。

基本計画に掲げる区民の自発的・自主的な活動を活性化するために市民協働の推進を明確に示す制度化が必要です。

地域活動を支える基盤整備が町会を中心に行われる一方で、子どもを学校を拠点にした貴重なネットワークが分断されていると危惧する声が聞かれます。10年が経過した通学区域の自由化の検証を住民参加で行い、住民合意を前提にした制度設計を要望します。

再開発の誘導で5年間に就学前児童は千五百人も増え、待機児解消の絶対数が不足しています。まちづくりと関連付けた総合的、抜本的な対策を求めます。また幼保一元化の「こども園」は担当者レベルの判断だけでなく、子どもの最善の利益を優先する議論が必要です。

在宅介護者支援は高齢者、障がいのある子どもそして精神の障がいのある方の家族も同様に必要としています。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を図ることを求めます。